

雇用・能力開発機構に関する要望

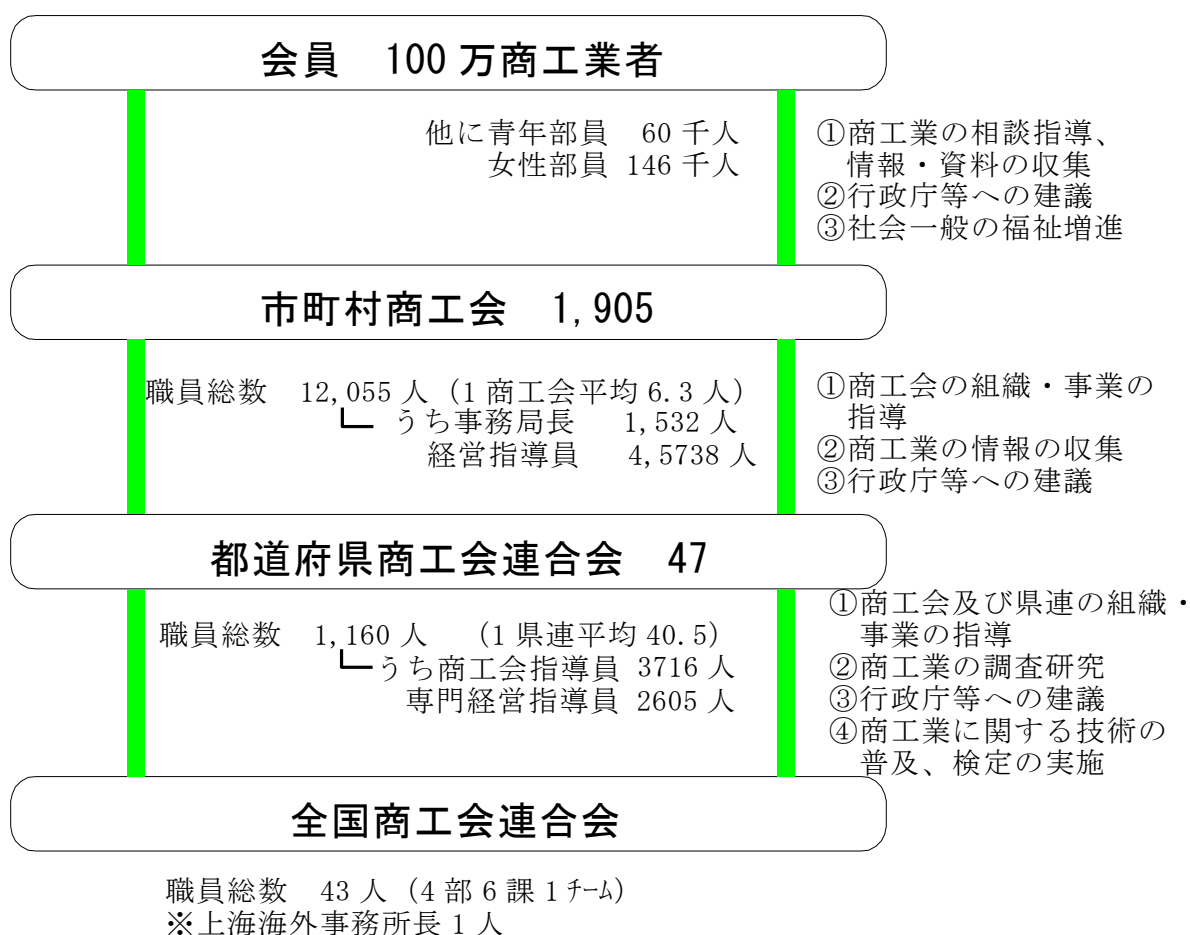
平成 20 年 12 月 12 日

全国商工会連合会

1. 商工会の組織

商工会は、「商工会法」（昭和 35 年法律第 89 号）に基づき設立された特別認可法人であり、地区内の商工業者を会員としている。

平成 20 年 4 月 1 日現在、町村部を中心に全国に 1,905 設置されている。



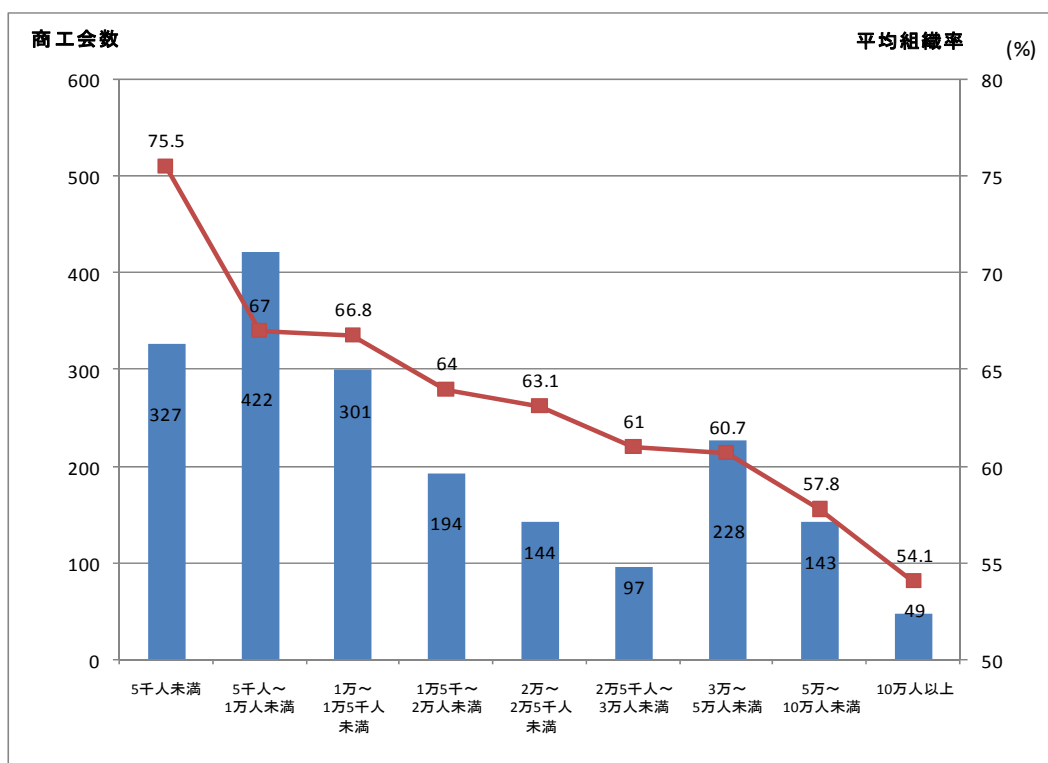
※ H20.4.1 現在

〈地区内商工業者等数〉（平成 20 年 4 月現在）

	業 種	会 員 数		組 織 率	
			うち小規模事業者数		うち小規模事業者組織率
商工業者	建設業	194,511	188,026	73.8%	—
	製造業	141,246	123,312	67.8%	—
	卸売業	28,781	23,079	51.5%	—
	小売業	236,442	215,135	63.2%	—
	飲食店・宿泊業	101,177	93,994	56.2%	—
	サービス業	162,181	144,042	53.4%	—
	その他	56,148	51,511	46.5%	—
	計	921,116	839,099	61.1%	—
商工業者以外の 事業所等		17,641	—	56.6%	—
合 計		938,757	839,099	61.0%	56.1%
青年部員数		53,075	—	—	—
女性部員数		130,749	—	—	—
総合計		1,121,951	—	—	—

小規模事業者とは 製造・建設・卸売業 従業員数 20人以下
商業・サービス業 従業員数 5人以下

〈人口規模別商工会数〉



2. 提出文書

国が関与する職業訓練に関する意見

平成 20 年 11 月 12 日

全国商工会連合会

雇用・能力開発機構は、独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）において、「法人自体の存廃について 1 年を目途に検討を行う」とされ、現在、その見直しが行われているところである。

雇用・能力開発機構では、失業者の早期再就職を図るための離職者訓練や、ものづくり分野を中心に民間では実施していない中小企業向けの在職者訓練を実施しており、地域の雇用確保や技術者の養成に大きく貢献してきた。これらの職業訓練は、雇用のセーフティネットとしての機能や中小企業の人材育成の場としての機能を兼ね備えており、国の関与がなければ実施が困難であるものと考えられる。

仮に、国による職業訓練が廃止・縮小されるようなことになれば、中小企業による人材育成・確保、製造業における技術・技能の継承など様々な面において問題が発生し、地元の中小企業や産業振興に深刻な影響を及ぼしかねない。特に、地方においては職業訓練が地域経済にとって非常に重要な役割を果たしているという実態を踏まえると、ますます都市と地方との格差が拡大するのではないかと危惧される。

については、雇用・能力開発機構が担ってきた職業訓練機能に関して、民間での実施が可能な機能については速やかに移管を進めると同時に、公が担うべき機能については国と地方自治体がそれぞれどのような役割分担で行うべきかを十分に議論し、国として真摯に対応すべきである。

なお、小規模事業者も大企業と同じ料率で雇用保険料を負担していることを鑑み、職業訓練については、合理化・効率化を進めるとともに、中小企業のニーズに合致した内容となっているか再度見直した上で実施すべきである。

厚生労働大臣 舩添 要一 様

職業能力開発総合大学校東京校の存続に関する要望

政府は、平成19年12月24日閣議決定されました独立行政法人整理合理化計画に基づき、独立行政法人雇用・能力開発機構につきまして、廃止を含めて「1年以内を目途に検討を行う」としており、現在、その見直しが行われております

雇用・能力開発機構の存廃問題は、独立行政法人のあり方の論議にとどまらず、国が行うべき職業訓練行政のあり方を問う大きな問題と認識しております。

我が国の国家戦略である「技術立国」として維持・向上、発展するためには人材の確保・育成を国家的仕組みの中で検証し、時代の状況にあわせた対応を行い、ものづくり産業の基盤強化と継続を図っていくことが肝要であり、特に中小企業では少子高齢化の進展に伴う多くの課題を抱え、ものづくり現場を担う人材の育成・確保が急務となっております。

小平市の商工事業者におきましても、職業能力開発総合大学校東京校が行う「ものづくり訓練」を通じての実践技術者の輩出は、地域のものづくり基盤を強化する重要な役割を担いつつ、地域中小企業の雇用確保や技術者育成に大きな貢献をもたらしております。

また、ものづくりのための訓練には、高度な設備を必要とし、訓練を指導する人材とノウハウが求められることから、経営基盤の脆弱な中小企業では自らが行うことは困難であります。

つきましては、ものづくり現場を担う若年実践技術者の育成、在職者への教育訓練の支援等を行う独立行政法人雇用・能力開発機構が設置・運営する職業能力開発総合大学校東京校の地域における現状を考慮され、今後の運営に当たっての不必要な事務・事業の見直しを行ったうえで、存続について特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年10月23日

小平商工会
神石 實

小規模企業景気動向調査

[2008年10月期調査]

～製造業大幅悪化！原材料高・輸出減により 後退を続ける 小規模景況～

平成20年11月18日
全国商工会連合会

<調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2008年10月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

<産業全体>

10月期の小規模企業景気動向調査によると、産業全体の業況DIは、マイナス72.7となり、70台という最低の水準に戻った。産業全体のD.I.(景気動向指数・前年同月比)は、売上額がマイナス60.6(前月比マイナス6.2ポイント)、採算がマイナス71.2(同マイナス3.8ポイント)、資金繰りがマイナス66.1(同マイナス5.1ポイント)、業況がマイナス72.7(同マイナス4.8ポイント)である。需要減、円高、株安などのトリプル要因に加え、米国金融不安の国内への影響が懸念されている事態。現状においても景況は厳しい上に、ダメ押しともなるマイナス要因は地方経済をどこまで悪化させるのか、～製造業大幅悪化～という基調判断により、さらに後退を続ける今期の小規模景況である。

<製造業>

製造業については、売上額がマイナス55.0(前月比マイナス10.2ポイント)、採算がマイナス70.7(同マイナス1.9ポイント)、資金繰りがマイナス64.3(同マイナス6.3ポイント)、業況がマイナス71.4(同マイナス6.1ポイント)となった。売上額、採算、資金繰りがすべて悪化しており、特に売上額DIは前月比マイナス10.2ポイントであり大幅悪化である。自動車関連の製造業はここにきて、急速に悪化。「海外の動向が相当減少してきており、円高のあおりを受け派遣社員の更新打ち切りが相次いでおり、先の見えない不安感が一層まじってきている。」「自動車関連の部品製造業は、受注減及び原材料高騰により売上、採算ともに悪化している。」といったコメントが多数寄せられている。

<建設業>

建設業については、完成工事額がマイナス75.7(前月比マイナス1.4ポイント)、採算がマイナス86.0(同マイナス1.3ポイント)、資金繰りがマイナス82.7(同マイナス0.9ポイント)、業況がマイナス88.4(同マイナス2.2ポイント)となった。DI数値を見る限り、4項目 足下はマイナスではあるが、小幅悪化圏内である。また「土木・建設関連業は官民ともに工事がなく、業者はリストラなどにより耐え忍んできたが、それも限界を超えた状況といえる。年末を迎え危惧する事業所が多く、更に金融機関の対応等融資事情は最悪といえる。」といった声も聞かれる。

<小売業>

小売業については、売上額がマイナス59.0(前月比マイナス3.6ポイント)、採算がマイナス68.6(同マイナス5.3ポイント)、資金繰りがマイナス63.1(同マイナス5.2ポイント)、業況がマイナス71.0(同マイナス5.7ポイント)となった。売上額DIはマイナス3.6ポイント小幅悪化。採算・資金繰りDIは大幅悪化である。すべての業種において仕入単価が上昇しているため、採算・資金繰りが悪化しているといえよう。特に食品では「中国製品をはじめとし、農薬等の混入物が入っていた商品では消費者の買い控えにより売上が激減となった。」前月期に続き「バナナダイエット流行のため、バナナの流通がほとんどありませんでした。」という変り種のコメントも見受けられた。

<サービス業>

サービス業については、売上額がマイナス52.4(前月比マイナス9.3ポイント)、採算がマイナス59.4(同マイナス6.5ポイント)、資金繰りがマイナス54.0(同マイナス7.7ポイント)、業況がマイナス59.9(同マイナス5.4ポイント)となった。主要DI3項目は、今期大幅に悪化した。しかしながら一部地域限定ではあるが、「行楽地の施設・ホテル旅館・飲食店等は、仙台・宮城ディスティネーションキャンペーン効果と良好な天候が続いていることから、久しぶりに賑わいを見せている。」といった明るいコメントも見受けられた。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比
売上額	▲54.4	▲60.6	▲6.2	▲44.8	▲55.0	▲10.2	▲74.3	▲75.7	▲1.4
採算	▲67.4	▲71.2	▲3.8	▲68.8	▲70.7	▲1.9	▲84.7	▲86.0	▲1.3
資金繰り	▲61.0	▲66.1	▲5.1	▲58.0	▲64.3	▲6.3	▲81.8	▲82.7	▲0.9
業況	▲67.9	▲72.7	▲4.8	▲65.3	▲71.4	▲6.1	▲86.2	▲88.4	▲2.2

業種	小売業			サービス業		
	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比
売上額	▲55.4	▲59.0	▲3.6	▲43.1	▲52.4	▲9.3
採算	▲63.3	▲68.6	▲5.3	▲52.9	▲59.4	▲6.5
資金繰り	▲57.9	▲63.1	▲5.2	▲46.3	▲54.0	▲7.7
業況	▲65.3	▲71.0	▲5.7	▲54.5	▲59.9	▲5.4

注) D.I.(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

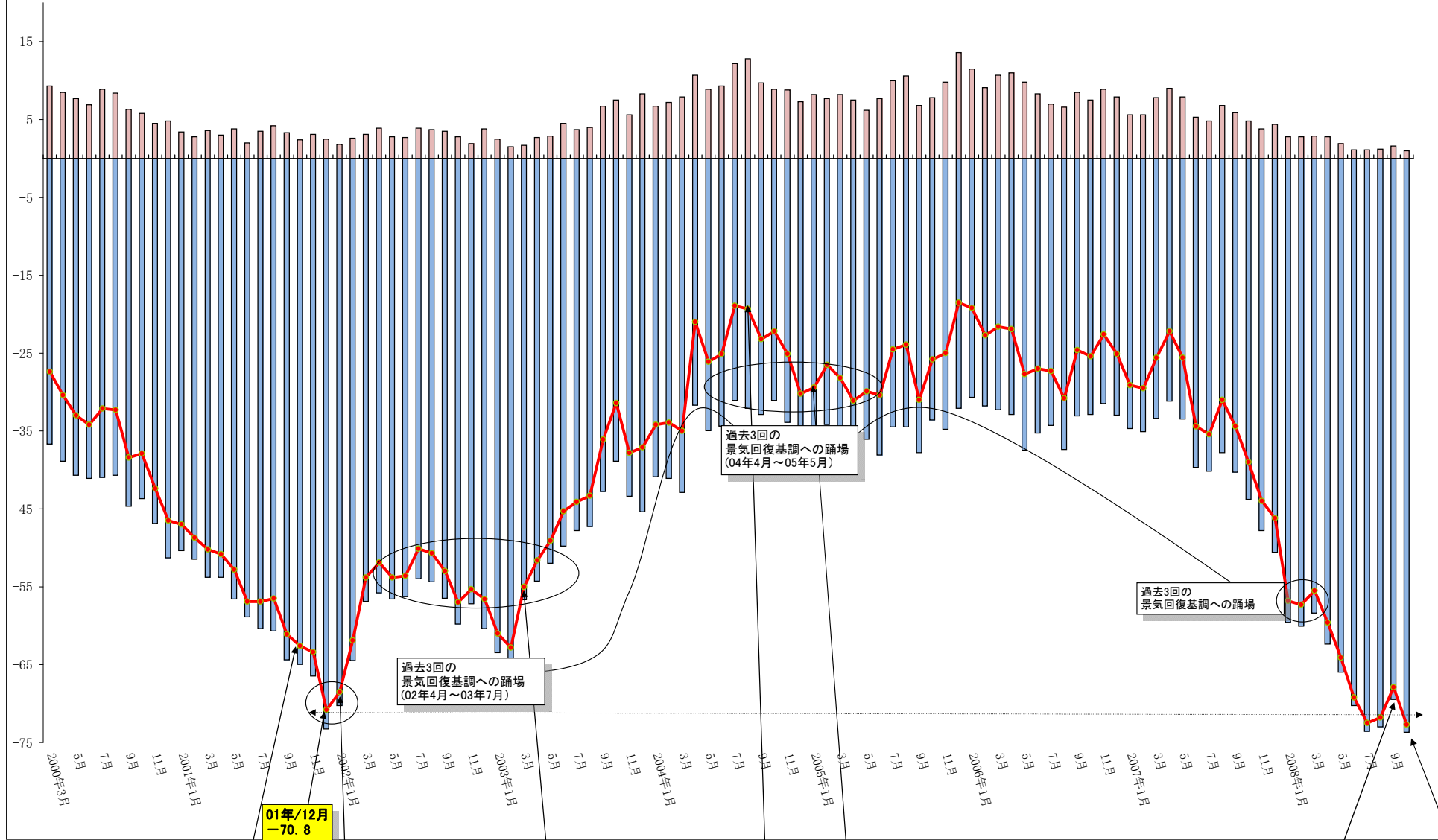
【連絡先】：組織強化対策室 景況・景気動向調査グループ 岡本

TEL:03-3503-1251(内線247)

E-mail:keikyo@shokokai.or.jp

小規模企業景気動向調査(月次) 産業全体の業況…過去10年のトレンド…

■ 悪化
■ 好転
● D.I.



01年09月 米国貿易センター・アタック
同時多発テロ発生

02年/01月
-68.5

02年02月以降 米国等の外需拡大を背景とした
輸出に主導され、景気は回復に転じる

03年03月期~
イラク侵攻

04年08月期
アテネ五輪開催

05年01月期
ライブドア事件

08年09月
リーマン破綻米国金融危機

08年/10月
-72.7
01年水準以下
商工会調査 最低D.I.
景気の底